

令和8年度 第1回石川県地域医療対策協議会 協議結果

日時：令和8年9月4日（金） 18:00～19:15

場所：石川県庁行政庁舎11階 1110会議室

＜協議事項1：医師確保計画の見直し＞

○事務局より、協議資料1に沿って説明があった。

○構成員より、次のような質疑・意見があった。

- ・特に看護専門学校に大変な欠員が出ており、経営が難しい状態である。国ではサテライト化等も検討されており、本県においても研究いただき、地域に残る看護師を増やす工夫をお願いしたい。

（事務局）定員割れが顕著になってきており、経営が非常に難しくなっていることを認識している。学校の存続が非常に重要であり、サテライト化が一つの突破口になるのではと考えている。国では、遠隔授業の実証事業を行っており、効果を注視しつつ、地域に学校が存続する工夫をしていきたい。

- ・医師のリカレント教育として、全日本病院協会では、厚生労働省の補助を受け、オンラインの総合医育成プログラムを実施している。東京都と契約し、都が募集した総合医を目指す医師に本プログラムを受講いただく仕組みも動いており、本県においてもご参加いただきたい。
- ・金沢大学附属病院においても、リカレント教育としてのカリキュラムが用意されているが、総合診療医の育成ということで総合診療共創センターが開設されたので、全病協のプログラム等うまく役割分担ができたと思う。
- ・金沢医科大学病院においても、リカレント教育について検討していきたい。
- ・金沢大学医学類としては、6年生の選択臨床実習でリカレント教育を取れるように1年半前から整備しているが、登録がない状況であり、バージョンアップの必要性を感じている。
- ・44ページ（歯科衛生士修学資金）について、能登北部を中心に歯科衛生士がいなくなっていることを危惧しており、本制度を開始したいと考えている。七尾以北において、20名程度の先生方から挙手いただいている。来月から推薦入試が始まる予定となっている。

○医師確保計画について、本文書の作成を進めていくこととされた。

＜協議事項2：国の「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」に係る経済的インセンティブの実施＞

○事務局より、協議資料2に沿って説明があった。

○構成員より、次のような質疑・意見があった。

- ・6ページ下段の意向調査は、今後実施するものか。

（事務局）重点医師偏在対策支援区域として能登北部を選定することを前提に今回、意向調査を実施した。国において本事業が継続されるのであれば、能登北部を対象として事業を継続したい。

○異議はなく、事務局案のとおり承認された。

＜協議事項 3：令和 9 年度専門研修制度＞

○事務局より、協議資料 3 に沿って説明があった。

○構成員より、次のような質疑・意見があった。

- ・シーリングを算出する客観的な指標や根拠はあるのか。

(事務局) 複雑な計算式があり、これだけでお示しはできないが例えば 4 ページ下段の医師数や必要医師数の考え方などがある。

- ・新たにシーリングの対象となる皮膚科について、3 人分の連携枠の見通しはどうか。

(事務局) 富山や福井などと連携する形になるかと思う。

- ・本県に大学が 2 つあるということは全国的に特徴的なところで、シーリングについてはこれが非常に不利に働く。このシーリングの数字が、市中の病院の医師不足感と乖離しているのではないかとということで、国に例年要望しているところだと思うが、改善されているのか。県としては、現状において特段の問題はないとの認識か。

(事務局) シーリングの考え方に変わりはない状況である。専攻医のシーリングに関して言えば、内科などで不足感がある一方、皮膚科・精神科についてはそれほど問題になってはいないと感じている。

- ・金沢大学が北陸 3 県に派遣している歴史があって、その点も考慮いただきたいと国に要望してきたと思うが、これも改善されていないように思う。

- ・医師偏在指標と関連してくるが、医育機関が 2 つあって、そこに多くの人材が入っており、数字の乖離がある実感が当然ある。本県は教育のポテンシャルが非常に高く、そこにエフォートされている実態があるが、全国で比較する指標には反映されていないことに違和感がある。国に反映していただくことはできないか。

(事務局) 県から国に意見をしてもらえない現状だが、シーリング対象となって、専攻医の採用数が実際にどうなったかを見ると、協議資料 1 の 25 ページのとおり、

①まず臨床研修制度に定員が設けられ、その後毎年定員が減らされているが、本県の採用数を見ると、多少の変動はあるものの、県内病院のご協力で一定数を確保できている状況である。

②次に専門医制度が始まり、シーリングが設けられたところであるが、25 ページのグラフを見ると、臨床研修医採用数よりも、2 年後の専攻医採用数の方が概ね多い状況にある。

専門研修制度が導入される前の、本県における卒後 3 年目の医師数は 100 人程度だったと思うが、その水準は県内病院のご協力で確保できており、国に意見したことは認められていないが、県内病院のご協力で悪影響は受けていないという現状にあると認識している。

- ・2 つの大学があることから、医師の教育を担うということで、シーリングを外していただき、多くの医師を育てて他県に行っていただくという考えもあるかと思う。

○異議はなく、事務局案のとおり承認された。

＜報告事項１：金沢大学医学類特別枠と石川県自治医科大学卒業医師の令和９年度の配置＞

＜報告事項２：金沢大学医学類特別枠のキャリア形成卒前支援プランの改正＞

○事務局より、報告資料１及び報告資料２に沿って説明があった。

○構成員より、次のような質疑・意見があった。

- ・エコー部がすごく人気があり、特別枠だけでなく一般枠の学生も入って地域の実習などでやるので、県内や地元の定着にかなり効果があると考えている。30～40人くらいおり、学会で発表し賞をいただくなどレベルも高く、様々な活動に繋がっていると思う。
- ・報告資料１の４ページのデータは興味深く、常勤医に占める自治医・特別枠の割合について、能登北部はいずれも高く、能登中部は富来病院が高いなど、南北の違いがよく分かるデータである。
- ・義務年限が終わった特別枠の方について、結婚で県外に行かれた方以外は、基本的には全員が県内に残って活躍いただいている。また、様々な事情で離脱した方もいるが、離脱後も県内に残って活躍いただいている方もいる。

＜その他＞

○構成員より、全体を通して次のような意見があった。

- ・国立病院機構の附属看護学校でも課題が多く、例えば統一したオンラインの講義ができないかという話になると、そもそもカリキュラムが異なるので、それを整理していくのが難しいといったことになる。

ただ、看護学校の定員割れ問題は、今後加速度的に起こっていきそうに思うので、先行事案を聞いていただき、どこに問題があってどう進めていけば良いのかというのを整理させていただきたい。

金沢医療センター附属金沢看護学校では、入学生の約９割は本県出身、卒業生の約７割は本県に残るといような状況だが、県立看護大学のデータも示していただきたい。

- ・分娩は集約化できるが小児科は均てん化しなくてはいけないという対称的な構図があるが、能登北部の小児科は今、均てん化ということでは充足しているか。
- ・輪島病院と珠洲市総合病院は金沢大学小児科から派遣されており、穴水には開業医の先生がいらっしやって、宇出津総合病院には能登総合病院から応援に来られているので、能登北部４市町それぞれに小児科医がいる状況である。